

様式 C

箇所名：西の平沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県浜松市天竜区西藤平
- 2) 箇所名：西の平沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備により、人家等15戸、小学校、幼稚園及び県道を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・ 西の平沢（浜松市天竜区西藤）は静岡県の西北部に位置し、保全対象として人家15戸および上阿多古幼稚園、上阿多古小学校、県道天竜東栄線を含む土石流危険溪流である。溪流浸食により溪床には不安定土砂が厚く堆積しており、土石流による甚大な被害が懸念される。このため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土砂流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
26億円	2.6億円	10.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：26億円
【主な根拠】	人家：15戸 重要公共施設：2施設 県道：180m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
15	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	-	11.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：芋堀寺沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県浜松市天竜区佐久間町相月
- 2) 箇所名：芋堀寺沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備により、人家等34戸、小学校及び国道を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・ 芋堀寺沢（浜松市天竜区佐久間町相月）は静岡県の西北部に位置し、保全対象として人家34戸や城西小学校および電波塔2基、国道152号、市道を含む土石流危険溪流である。溪流浸食により溪床には不安定土砂が厚く堆積しており、土石流による甚大な被害が懸念される。このため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土砂流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
36億円	1.3億円	27.1

<p>便益 (B) の内訳及び主な根拠</p> <p>【内訳】 被害防止便益：36億円</p> <p>【主な根拠】 人家：34戸 重要公共施設：4施設 国道：190m</p>
--

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
34	4	-	有	-	-	-	-	-	-	-	10.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：土井戸南沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県浜松市天竜区山東
- 2) 箇所名：土井戸南沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備により、人家等11戸、小学校及び国道を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・ 土井戸南沢は静岡県の西部に位置し、保全対象として人家11戸や浜松市指定避難所光が丘中学校および国道152号を含む土石流危険溪流である。溪流浸食により溪床には不安定土砂が厚く堆積しており、土石流による甚大な被害が懸念される。このため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土砂流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.8億円	1.2億円	7.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠
<p>【内訳】 被害防止便益：8.8億円</p> <p>【主な根拠】 人家：11戸 重要公共施設：2施設 国道：150m</p>

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	-	13.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：湯谷北沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県藤枝市岡部町岡部
- 2) 箇所名：湯谷北沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備により、人家等13戸及び国道を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・ 湯谷北沢は静岡県の中部に位置し、保全対象として人家13戸、重要交通網に指定されている国道1号を含む土石流危険溪流である。その他にも、国道1号沿いには、公共的建物の「道の駅 宇津ノ谷峠」、ライフライン施設の「KDDI(株)藤枝岡部湯谷局」があり、土石流による甚大な被害が懸念される。このため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土砂流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	3.2億円	7.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：25億円
【主な根拠】	人家：13戸 重要公共施設：2施設 国道：300m 県道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災										
13	2	-	有	-	-	-	-	-	-	-	10.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：口坂本地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡市葵区口坂本
- 2) 箇所名：口坂本地区
- 3) 諸元：地すべり防止施設
- 4) 総事業費：6.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設の整備により、人家87戸及び県道を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、静岡市葵区口坂本地区に位置する地すべり防止区域であり、保全対象としては、市営温泉浴場及び人家87戸、県道井川湖御幸線、県道南アルプス公園線がある。地すべり発生原因となる土塊中の地下水の低下を図る施設を整備し、地すべりによる被害を防止し、住民の安心・安全な生活基盤の確保を図る。

3. 費用効果分析の結果

地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
370億円	167億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：370億円
- 【主な根拠】 人家：87戸
重要公共施設：1施設
県道：4, 130m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
87	1	-	-	25100	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：口坂本No. 2地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡市葵区口坂本
- 2) 箇所名：口坂本No. 2地区
- 3) 諸元：地すべり防止施設
- 4) 総事業費：6.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設の整備により、人家4戸及び市営温泉浴場を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、静岡市葵区口坂本地区に位置し、保全対象として坂本川や人家4戸、市営温泉浴場を含む地すべり防止区域である。平成28年度の豪雨により地すべりが活発化したため、緊急的に防止工事を実施し、地すべりによる被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
20億円	11億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：20億円

【主な根拠】 人家：4戸
 重要公共施設：1施設
 市道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
4	1	-	-	1100	その他水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上西之谷地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：掛川市上西之谷
- 2) 箇所名：上西之谷地区
- 3) 諸元：地すべり防止施設
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設の整備により、人家13戸及び市道等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、掛川市上西之谷地区に位置する地すべり防止区域であり、保全対象として人家13戸、公民館、準用河川、市道等がある。地すべり発生原因となる土塊中の地下水の低下を図る施設を整備し、地すべりによる被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.9億円	2.2億円	4.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.9億円
【主な根拠】	人家：13戸 重要公共施設：1施設 市道：2,950m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
13	1	-	-	350	その他水系	-	-	-	-	-	やや明瞭	部分的	有	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：竹原事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県伊豆市修善寺
- 2) 箇所名：竹原地区
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：0.82億

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：擁壁工を施工し、人家12戸と国道136号を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・ 竹原地区は、静岡県伊豆市中心部に位置し、保全対象として人家 12 戸、第一次緊急輸送路である国道 136 号を含む急傾斜地である。
 - がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定される。地形が急峻で地質が脆弱な当該箇所は早急に崩壊防止対策を実施する必要があるため、平成 26 年度より事業着手して、防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	2.5億円	5.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円
【主な根拠】	人家：12戸 国道：107m 県道：25m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度					関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供				
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災													
12	2	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	明確	-	軟岩	常時	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：原事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県伊豆市修善寺
- 2) 箇所名：原地区
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：2.0億

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：擁壁工を施工し、人家26戸と国道136号を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・ 原地区は、静岡県伊豆市中心部に位置し、保全対象として人家 26 戸、第一次緊急輸送路である国道 136 号を含む急傾斜地である。
 - がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、地形が急峻で地質が脆弱な当該箇所は早急に崩壊防止対策を実施する必要があるため、平成 28 年度より事業着手した。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.9億円	3.3億円	2.1

<p>便益 (B) の内訳及び主な根拠</p> <p>【内訳】 被害防止便益：6.9億円</p> <p>【主な根拠】 人家：26戸 国道：150m 県道：120m</p>
--

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度						緊急事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	緊急事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災													
26	2	-	-	-	-	-	-	-	70	-	-	-	-	軟岩	常時	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：水川橋向事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県榛原郡川根本町水川
- 2) 箇所名：水川橋向地区
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：2.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：擁壁工を施工し、人家17戸と国道362号を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・水川地区は、静岡県川根本町中央部の一級河川大井川右岸側に位置し、保全対象として人家17戸を含む急傾斜地である。
 - 当該地区は、人家が山際の崖に沿って接続している地区であり、集中豪雨等によるがけ崩れ発生時には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定されるため、早期に崩壊防止対策を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.2億円	2.6億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.2億円
【主な根拠】	人家：17戸 国道：120m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災													
17	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100	45	-	明確	-	軟岩	-	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：平松藪下 B 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県磐田市平松
- 2) 箇所名：平松藪下 B 地区
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：擁壁工を施工し、人家20戸と主要地方道磐田天竜線を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・平松地区は、静岡県磐田市の北部に位置し、保全対象として人家 20 戸がある。
 - 斜面は主として第四紀の洪積層が分布する未固結堆積物の礫からなり、一部風化作用を受け粘土化している。がけ高 71.6m、勾配 42° の急傾斜地であり、がけ崩れの危険性が高いため、当該箇所は早期に崩壊防止対策を実施して地域全体の安全確保を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.6億円	2.2億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.6億円
【主な根拠】	人家：20戸 県道：400m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災													
20	1	-	-	-	-	-	-	-	-	73	40	-	-	-	段丘堆積物	斜面が常に湿潤	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下平田事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県浜松市天竜区渡ヶ島
- 2) 箇所名：下平田地区
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：擁壁工を施工し、人家11戸と主要地方道天竜東栄線を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・ 下平田地区は、静岡県浜松市天竜区に位置し、保全対象として人家 11 戸及び主要地方道天竜東栄線、市道天竜平田塩見渡線がある急傾斜地である。
 - 豪雨時や大規模地震等によるがけ崩れ発生時には周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定される当該箇所は、早期に崩壊防止対策を実施する必要があることから、平成 29 年度より事業着手して、防止施設の整備を進めていく。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.3億円	2.4億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.3億円
【主な根拠】	人家：11戸 県道：50m 市道：110m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

別の崩壊害災 発生の可能性	被害代償の削減			急傾斜地の主要害災								(間接的) 崩壊害災の去蔽					(内閣府等) 警備の被害害災				
	崩壊代償の削減	崩壊代償の削減	崩壊代償の削減	崩壊の主要	崩壊の水害	崩壊の崖崩	ハートバー木 崩壊の発生	緊急避難	面砕 崩壊	低平の面砕 崩壊	高の面砕 崩壊	崩壊の誘発	至難害災の発生(去蔽)				害災の互重 発生	崩壊の誘発	被害の発生	崩壊の発生	崩壊の発生
害	-	-	-	-	-	-	-	発生	発生	発生	発生	-	-	-	-	-	-	-	-	5	11

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：水野川第12支川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県瀬戸市白岩町地内
- 2) 箇所名：水野川第12支川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工L=60m
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家6戸、一般国道363号を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.2億円	1.8億円	3.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：6.087億円
残存価値：0.153億円

【主な根拠】 人家：6戸
重要公共施設：1施設
国道：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(類型区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域関係の程度		地域の能力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所確保	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				連続の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸水幅	砂防設備整備状況	住宅所在地関係の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の能力体制	危険箇所管理等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者の被災										
6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	14.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：男川第7支川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県岡崎市片寄町地内
- 2) 箇所名：男川第7支川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工L=40m
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家8戸、主要地方道岡崎作手清岳線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.8億円	3.1億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.574億円 残存価値：0.193億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：2施設 県道：205m 町道：37m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(標記区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	重要公共施設	重要公共施設	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地割・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	重要公共施設										
8	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	8.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：竜泉寺川第6支川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県岡崎市桑谷町地内
- 2) 箇所名：竜泉寺川第6支川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家4戸、一般県道桑谷柱線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.2億円	2.2億円	3.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.038億円 残存価値：0.126億円
【主な根拠】	人家：4戸 重要公共施設：1施設 県道：90m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生危険度				地域関係の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	重要公共施設	避難場所	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴			被害の規模	地盤・地質の状況	植生の状況	平均標高勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災										
4	1	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	8.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：竜泉寺川第1支川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県岡崎市桑谷町地内
- 2) 箇所名：竜泉寺川第1支川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工L=60m
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家10戸、一般県道桑谷柱線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.9億円	2.1億円	3.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.698億円 残存価値：0.174億円
【主な根拠】	人家：10戸 重要公共施設：1施設 県道：90m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域関係の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全対象戸数	重要公共施設	重要公共施設	重要公共施設	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴			被害の規模	地盤・地質の状況	植生の状況	平均浸水勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災										
10	1	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	9.5	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山綱川第6支川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県岡崎市藤川町地内
- 2) 箇所名：山綱川第6支川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工L=26m
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家39戸、一般国道1号（第1次緊急輸送道路）を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	2.2億円	12.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：28.420億円 残存価値：0.06億円
【主な根拠】	人家：39戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 国道：120m 町道：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災											災害弱者施設の被災
39	1	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	6.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：駒山川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊田市牛地町地内
- 2) 箇所名：駒山川
- 3) 諸元：砂防堰堤5基
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：一般県道大野瀬小渡線、奥矢作第二発電所を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
103億円	10億円	10.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：102.341億円 残存価値：0.536億円
【主な根拠】	事業所：1施設 重要公共施設：2施設 県道：180m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生危険度				地域関係の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人等戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所距離	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地盤・地質の状況	植生の状況	平均標高勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災										
-	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	14.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：井戸川沢 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊田市小田木町地内
- 2) 箇所名：井戸川沢
- 3) 諸元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：3.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家5戸、一般国道153号（第1次緊急輸送道路）を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.3億円	3.0億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.12億円 残存価値：0.178億円
【主な根拠】	人家：5戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 国道：87m 町道：141m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(郷江区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の可能性				地域の協力度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	遊樂場所遊覽地	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害調査施設										
5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	18.4	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小田木川第6支川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊田市小田木町地内
- 2) 箇所名：小田木川第6支川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工L=60m
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家19戸、一般県道笹戸小田木線、老人憩いの家（指定避難所）を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	2.4億円	6.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15.92億円 残存価値：0.263億円
【主な根拠】	人家：19戸 重要公共施設：2施設 県道：90m 町道：960m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地境開発の程度		地域の協力体制		災害被害の 復旧	
保全人数 戸数	重要公共的 施設	要配慮者利 用施設	避難場所選 定	直近の災害 発生年	過去10年間の災害履歴				復旧の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均浸床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅地 開発の状況	左記以外の 事業計画の 有無	防災意識の 実施状況	維持管理の 協力体制	危険箇所 備蓄等の 公表の有無
					人的 被害	最大被害 戸数	重要公共的 施設の被災 数	災害弱者 数の被災										
18	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不 良	18.4	未整備	-	-	-	協力が得ら れる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：カ石川第7支川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊田市中金町地内
- 2) 箇所名：カ石川第7支川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工L=60m
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家15戸、一般国道153号（第1次緊急輸送道路）を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	2.6億円	4.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.925億円 残存価値：0.172億円
【主な根拠】	人家：15戸 重要公共施設：2施設 国道：160m 町道：190m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
15	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	18.4	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：矢作川第79支川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊田市築平町地内
- 2) 箇所名：矢作川第79支川
- 3) 諸元：砂防堰堤2基、溪流保全工L=45m
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家6戸、主要地方道豊田明智線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
20億円	4.7億円	4.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：19.362億円 残存価値：0.189億円
【主な根拠】	人家：6戸 重要公共施設：2施設 県道：80m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	24.4	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：松久保沢 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊田市西市野々町地内
- 2) 箇所名：松久保沢
- 3) 諸元：砂防堰堤2基、溪流保全工L=60m
- 4) 総事業費：4.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家18戸、一般県道上渡合土岐線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
9.7億円	4.4億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.437億円 残存価値：0.245億円
【主な根拠】	人家：18戸 重要公共施設：3施設 県道：104m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(灌漑区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の能力体制		災害情報の提供		
保全対象戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	灌漑場所と距離	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				灌漑の責務	地形・地質の状況	植生の状況	平均傾床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	本区以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の能力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被害戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被害										
18	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	11.3	未整備	-	-	-	能力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：飯野川第13支川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊田市北曾木町地内
- 2) 箇所名：飯野川第13支川
- 3) 諸元：砂防堰堤2基、溪流保全工L=149m
- 4) 総事業費：4.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家11戸、一般県道上渡合土岐線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	4.7億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11.61億円 残存価値：0.308億円
【主な根拠】	人家：11戸 事業所：4施設 重要公共施設：3施設 県道：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所確保	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の負担	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床率	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左近域外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	広域箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	4.9	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：田津原川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊田市田津原町地内
- 2) 箇所名：田津原川
- 3) 諸元：砂防堰堤3基
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家6戸、一般県道笹戸小田木線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.3億円	7.3億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.272億円 残存価値：0.032億円
【主な根拠】	人家：6戸 事業所：1施設 重要公共施設：3施設 県道：180m 町道：700m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の能力体制		災害情報の確保	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所確保	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地盤-地質の状況	植生の状況	平均傾床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の能力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被害戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被害										
0	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	11.3	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：井戸川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県北設楽郡豊根村富山地内
- 2) 箇所名：井戸川
- 3) 諸元：砂防堰堤5基
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：主要地方道飯田富山佐久間線（第2次緊急輸送道路）、教育文化センター森林館（指定避難所）を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	8.0億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：17.321億円 残存価値：0.356億円
【主な根拠】	事業所：1施設 重要公共施設：2施設 県道：90m 町道：60m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(郷土区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所確保	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均傾度勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所管理等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設等の被災										
-	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	9.5	未整備	-	-	-	富力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中村沢 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県北設楽郡豊根村富山地内
- 2) 箇所名：中村沢
- 3) 諸元：砂防堰堤4基
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家6戸、一般国道151号（第2次緊急輸送道路）を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	5.9億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10.887億円 残存価値：0.342億円
【主な根拠】	人家：6戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 国道：80m 町道：150m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	11.3	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：平野川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県北設楽郡東栄町大字月地内
- 2) 箇所名：平野川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家10戸、一般国道473号（第2次緊急輸送道路）を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.9億円	4.0億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.688億円 残存価値：0.214億円
【主な根拠】	人家：10戸 重要公共施設：2施設 国道：190m 町道：530m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	22.3	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：洞ノ沢 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県北設楽郡東栄町大字下田地内
- 2) 箇所名：洞ノ沢
- 3) 諸元：砂防堰堤3基、溪流保全工L=80m
- 4) 総事業費：7.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家20戸、一般国道473号（第2次緊急輸送道路）を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	6.6億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13.989億円 残存価値：0.415億円
【主な根拠】	人家：20戸 重要公共施設：3施設 国道：170m 町道：880m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所確保	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被害戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設等の被害										
20	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	7.1	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地測量に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：真立川第12支川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県新城市細川地内
- 2) 箇所名：真立川第12支川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工L=59m
- 4) 総事業費：0.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家8戸、一般県道渋川鳳来線、老人憩いの家（指定避難所）を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.3億円	2.3億円	2.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.159億円 残存価値：0.155億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：3施設 県道：95m 町道：183m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(登記区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全対象戸数	重要公共施設	重要公共施設	重要公共施設	過去の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の発生	地形・地質の状況	樹生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	重要公共施設										
8	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不慮	極めて不良	4.4	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：東林沢 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県新城市徳定地内
- 2) 箇所名：東林沢
- 3) 諸元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家6戸、主要地方道豊川新城線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.4億円	1.7億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.277億円 残存価値：0.099億円
【主な根拠】	人家：6戸 重要公共施設：2施設 県道：170m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浜床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	14.4	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：御津川第5支川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊川市御津町地内
- 2) 箇所名：御津川第5支川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工L=22m
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家14戸、一般県道豊川蒲郡線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	3.1億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10.024億円 残存価値：0.182億円
【主な根拠】	人家：14戸 重要公共施設：3施設 県道：120m 町道：420m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	遊樂場所遊歩路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				遊樂の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不陸	極めて不良	21.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：御津川第11支川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊川市御津町地内
- 2) 箇所名：御津川第11支川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家8戸、一般県道豊川蒲郡線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.7億円	1.8億円	5.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.553億円 残存価値：0.132億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：3施設 県道：135m 町道：466m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所距離	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	樹生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被害										
8	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	20.3	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：山崎沢 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊川市長沢町地内
- 2) 箇所名：山崎沢
- 3) 諸元：砂防堰堤2基、溪流保全工L=197m
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家17戸、名古屋鉄道名古屋本線、東名高速道路、一般国道1号、一般県道長沢国府線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	2.9億円	4.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13.223億円 残存価値：0.207億円
【主な根拠】	人家：17戸 重要公共施設：6施設 国道：384m 県道：217m 町道：817m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(郷内区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度			地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	被害場所数	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				被害の共通	地帯・地質の状況	樹生の状況	平均流速(m/s)	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	死者・行方不明者の被災										
17	6	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	19.7	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：乗小路沢 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊橋市牛川町地内
- 2) 箇所名：乗小路沢
- 3) 諸元：砂防堰堤2基、溪流保全工L=81m
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家45戸、主要地方道東三河環状線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	3.8億円	6.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：24.757億円 残存価値：0.264億円
【主な根拠】	人家：45戸 重要公共施設：4施設 町道：570m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
45	4	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	11.3	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：金野川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊川市御津町金野地内
- 2) 箇所名：金野川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工L=225m
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家7戸、一般県道豊川蒲郡線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.0億円	2.7億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.764億円 残存価値：0.202億円
【主な根拠】	人家：7戸 重要公共施設：3施設 県道：190m 町道：340m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(通知区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の可能性				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所確保	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均標高勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	本区以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被害戸数	重要公共施設被害	災害弱者施設被害										
7	9	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	7.4	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中村区域事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県岡崎市保久町地内
- 2) 箇所名：中村区域
- 3) 諸元：擁壁工L=380m
- 4) 総事業費：3.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・人家12戸、下山学区市民ホーム及び要配慮者利用施設である下山保育園、県道一色・小久田線、市道中村黒地線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、強風化花崗岩で、その崖下には住宅がせまっており、非常な危険な状態であるため、地元住民から事業への要望が非常に強い箇所である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.9億円	5.0億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.28億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：4.7ha 人家：12戸 県道：120m 町道：90m 公民館：1施設 保育園：1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設													
12	2	一般	-	-	-	-	-	-	-	28	45	-	-	-	強風化岩	-	生育状況が不良	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：豊ノ沢区域事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県岡崎市片寄町地内
- 2) 箇所名：豊ノ沢区域
- 3) 諸元：擁壁工L=300m、法粹工L=110m
- 4) 総事業費：4.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・ 人家16戸、県道岡崎清岳線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・ 当該区域は、斜面の花崗岩は風化が進行しており、非常に危険な状態であるため、地元住民から急傾斜事業への要望が非常に強い箇所である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.2億円	4.9億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.2億円 残存価値：0.27億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.3ha 人家：16戸 県道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設													
16	1	-	-	-	-	-	-	-	-	32	50	-	-	-	強風化岩	-	生育状況が不良	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 棚口区域事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊田市中切町地内
- 2) 箇所名：棚口区域
- 3) 諸元：擁壁工 L=300m
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・ 人家19戸、一般国道153号（第1次緊急輸送路）を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・ 当該区域は、脆弱な花崗岩からなっているため、風化が進んだ斜面は崩壊の危険性が高い。さらに、せり出した斜面が人家裏まで迫っているため、豪雨時には甚大な土砂災害が発生する恐れがあることから、早急に安全を確保する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.1億円	4.5億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.1億円 残存価値：0.25億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.2ha 人家：19戸 国道：260m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設	災害弱者施設													
19	1	-	-	-	-	-	-	-	-	26	45	-	-	-	強風化岩	-	生育状況が不良	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：名木下区域事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊田市西萩平町地内
- 2) 箇所名：名木下区域
- 3) 諸元：擁壁工 L=300m、法粹工 L=60m
- 4) 総事業費：3.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・ 人家10戸、地域防災計画に位置づけされている一時避難所（西萩平集会所）、県道沢田御作線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・ 当該区域は、地質は強風化花崗岩で、その崖下には住宅がせまっておき、非常な危険な状態であるため、地元住民から急傾斜事業への要望が非常に強い箇所である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.5億円	5.3億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.27億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.2ha 人家：10戸 県道：130m 公民館：1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設													
10	1	-	有	-	-	-	-	-	-	32	47	-	-	-	強風化岩	-	生育状況が不良	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：平区域事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊田市藤沢町地内
- 2) 箇所名：平区域
- 3) 諸元：擁壁工 L=340m
- 4) 総事業費：6.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・ 人家20戸、藤沢保育園、避難所となる藤沢小学校、県道豊田明智線、市道藤沢押沢線を土砂災害から保全する。
- 2) 必要性：
 - ・ 当該区域は、地質は強風化花崗岩で、その崖下には住宅がせまっており、非常な危険な状態であるため、地元住民から急傾斜事業への要望が非常に強い箇所である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	6.3億円	2.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：18億円 残存価値：0.34億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.4ha 人家：20戸 県道：150m、町道：140m 小学校：1施設 保育園：1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設													
20	3	-	有	-	-	-	-	-	-	49	45	-	-	-	強風化岩	-	生育状況が不良	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：雨東谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県熊野市飛鳥町
- 2) 箇所名：一級新宮川水系雨東谷
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：堰堤工等の整備により、土石流から住民等の生命を守る。
- 2) 必要性：当該溪流は、山腹の荒廃、溪岸浸食が進み、倒木竹が谷全体に見られ、今後の集中豪雨等により土石流が発生する恐れがあり、災害発生時には人家5戸、小学校、要配慮者利用施設、国道309号に影響を及ぼすことが予想される。このことから早期の土砂災害被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	5.1億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値：0.33億円
【主な根拠】	人家：5戸 重要公共施設：2施設 国道：120m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤を継続整備

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：桑谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県熊野市五郷町
- 2) 箇所名：一級新宮川水系桑谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：5.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：堰堤工等の整備により、土石流から住民等の生命を守る。
- 2) 必要性：当該溪流は、山腹の荒廃、溪岸浸食が進み、倒木竹が谷全体に見られ、今後の集中豪雨等により土石流が発生する恐れがあり、災害発生時には人家33戸、国道309号に影響を及ぼすことが予想される。このことから早期の土砂災害被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
41億円	13億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：40億円 残存価値：0.70億円
【主な根拠】	人家：33戸 重要公共施設：1施設 国道：450m 市道：220m 農道：2,300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
33	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤を継続整備

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小滝川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県いなべ市藤原町坂本
- 2) 箇所名：二級員弁川水系小滝川
- 3) 諸元：山腹工
- 4) 総事業費：6.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：山腹工等の整備により、土石流から住民等の生命を守る。
- 2) 必要性：当該溪流は、山腹の荒廃、溪岸浸食が進み、倒木竹が谷全体に見られ、今後の集中豪雨等により土石流が発生する恐れがあり、災害発生時には人家255戸、公民館、消防署、郵便局、県道篠立野尻線等に影響を及ぼすことが予想される。このことから早期の土砂災害被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
61億円	21億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：61億円 残存価値：0.29億円
【主な根拠】	人家：255戸 重要公共施設：5施設 県道：3,300m 市道：5,700m 農道：2,450m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
255	5	-	-	H24	-	-	-	-	有	極めて不良	極めて不良	12.0	-	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 山腹工を継続整備

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：青川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県いなべ市北勢町新町
- 2) 箇所名：二級員弁川水系青川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：6.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：堰堤工等の整備により、土石流から住民等の生命を守る。
- 2) 必要性：当該溪流は、山腹の荒廃、溪岸浸食が進み、倒木竹が谷全体に見られ、今後の集中豪雨等により土石流が発生する恐れがあり、災害発生時には人家10戸、丹生川上水源地、国道306号、三岐鉄道等に影響を及ぼすことが予想される。このことから早期の土砂災害被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
24億円	8.3億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：24億円
残存価値：0.21億円
- 【主な根拠】 人家：10戸
重要公共施設：4施設
鉄道：200m
国道：200m
市道：2,000m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	4	-	-	H24	-	-	-	-	有	極めて不良	極めて不良	6.0	低い	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤を継続整備

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：毘紗川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福井県鯖江市
- 2) 箇所名：毘紗川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：5.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成16年7月の福井豪雨で土砂が流出し、人家などに被害が発生した。流域内の河床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により下流域に流出する恐れがある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
24億円	4.7億円	5.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：24億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	人家：25戸 重要公共施設：1施設 県道：133m 市道：1,169m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
25	1	-	有	H16	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に本体工事の着手予定

6. 関係者の意見

鯖江市、地域住民から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：清水川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福井県三方上中郡若狭町
- 2) 箇所名：清水川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成25年9月の台風18号で土砂が流出し、人家や道路などに被害が発生した。流域内の河床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により下流域に流出する恐れがある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
77億円	2.3億円	33.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：77億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：124戸 重要公共施設：2施設 国道：189m 県道：100m JR：354m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
124	2	-	有	H25	-	4	有	-	不良	不良	9.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に堰堤工を実施予定

6. 関係者の意見

若狭町、地域住民から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：神谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福井県三方上中郡若狭町
- 2) 箇所名：神谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成25年9月の台風18号で土砂が流出し、人家や道路などに被害が発生した。流域内の河床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により下流域に流出する恐れがある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
25億円	1.8億円	14.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：25億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：29戸 重要公共施設：1施設 国道：380m 町道：1,750m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
29	1	-	有	H25	-	-	-	-	-	不良	5.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に本体工事に着手予定

6. 関係者の意見

若狭町、地域住民から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：秋夜谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福井県三方上中郡若狭町
- 2) 箇所名：秋夜谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成25年9月の台風18号で土砂が流出し、人家や道路などに被害が発生した。流域内の河床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により下流域に流出する恐れがある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
120億円	3.5億円	34.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：120億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：102戸 重要公共施設：7施設 国道：569m 県道：83m JR：603m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設等の被災										
102	7	重要	有	H25	-	3	-	-	-	不良	6.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に堰堤工を実施予定

6. 関係者の意見

若狭町、地域住民から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寺地地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福井県越前市
- 2) 箇所名：寺地地区
- 3) 諸元：集水井、横ボーリング、盛土工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成13年頃から亀裂が拡大、石積みの小崩壊が相次ぎ平成14年度から対策工を実施している。被害想定区域には一級河川や県道があり、地すべりが発生した際には甚大な被害を及ぼす可能性があり、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
27億円	15億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：27億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：54戸 重要公共施設：1施設 県道：1,200m 町道：4,000m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
54	1	-	有	18	一級水系	H13	-	-	-	-	明瞭	明瞭	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に横ボーリングを実施予定

6. 関係者の意見

越前市、地域住民から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：榎川支流事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県湖南市
- 2) 箇所名：榎川支流
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止する。
- 2) 必要性：
 - ・当該流域は花崗岩等の脆弱な地質であるため崩壊地が多く存在し、溪床には不安定土砂が厚く堆積していることから、一旦土石流が発生した場合、12戸の家屋、主要地方道野洲甲西線等の保全対象に甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	2.0億円	6.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値：0.14億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：4.6ha 人家：12戸 重要公共施設：2施設 主要地方道：210m 市道：840m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	23.5	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：中手川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県甲賀市
- 2) 箇所名：中手川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止する。
- 2) 必要性：
 - ・当該流域は花崗岩等の脆弱な地質であるため崩壊地が多く存在し、溪床には不安定土砂が厚く堆積していることから、一旦土石流が発生した場合、7戸の家屋、県道信楽上野線等の保全対象に甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.8億円	4.2億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.16億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.2ha 人家：7戸 重要公共施設：2施設 県道：150m 市道：290m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.6	低い	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：清水谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県東近江市
- 2) 箇所名：清水谷
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止する。
- 2) 必要性：
 - ・当該流域は花崗岩等の脆弱な地質であるため多くの崩壊地が存在し、溪床には不安定土砂が厚く堆積していることから、一旦土石流が発生した場合、22戸の家屋、国道421号等の保全対象に甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	4.1億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：16億円
残存価値：0.18億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：3.7ha
人家：22戸
重要公共施設：2施設
国道：80m
市道：400m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
22	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.9	低い	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：嶺上谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県長浜市
- 2) 箇所名：嶺上谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止する。
- 2) 必要性：
 - ・当該流域には随所に溪岸侵食に伴う崩壊地が存在し、溪床には不安定土砂が厚く堆積していることから、一旦土石流が発生した場合、27戸の家屋、県道高山長浜線等の保全対象に甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
23億円	3.5億円	6.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：22億円 残存価値：0.25億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：5.6ha 人家：27戸 重要公共施設：2施設 県道：252m 市道：609m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設等の被災										
27	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	10.5	低い	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：本谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県長浜市
- 2) 箇所名：本谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止する。
- 2) 必要性：
 - ・当該流域には随所に溪岸侵食に伴う崩壊地が存在し、溪床には不安定土砂が厚く堆積していることから、一旦土石流が発生した場合、73戸の家屋、北陸自動車道、国道365号等の保全対象に甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
49億円	2.4億円	20.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：49億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：15ha 人家：73戸 重要公共施設：4施設 高速道路：150m 国道：340m 県道：380m 市道：2,000m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被害	災害弱者施設被害										
73	4	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	10.9	低い	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：畑谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県高島市
- 2) 箇所名：畑谷
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止する。
- 2) 必要性：
 - ・当該流域には随所に溪岸侵食に伴う崩壊地が存在し、溪床には不安定土砂が厚く堆積していることから、一旦土石流が発生した場合、16戸の家屋、国道367号等の保全対象に甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	4.1億円	3.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値：0.20億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.1ha 人家：16戸 重要公共施設：2施設 国道：95m 市道：200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
16	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	5.9	低い	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：川相地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県犬上郡多賀町
- 2) 箇所名：川相地区
- 3) 諸元：もたれ式擁壁工、吹付法砕工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域は最大がけ高が50mかつ最急勾配が41度の急傾斜地であり、降雨により土砂崩落等が発生した場合、人家1戸と町役場支所を含む重要公共施設3施設および県道佐目敏満寺線に甚大な被害が生じると想定され、早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	1.7億円	14.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：25億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	被害軽減戸数：1戸 被害軽減公共施設数：3施設 県道：70m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遺急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	根生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災												
1	3	-	有	-	-	-	-	-	90	37	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：北川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府京都市西京区大原野北春日町
- 2) 箇所名：北川事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤2基、床固工11基
- 4) 総事業費：5.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防設備の整備により、下流保全対象の被害軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流が発生した場合、人家139戸、国道（京都第二外環状道路）、府道10号などに被害を及ぼすおそれがある。地元住民からの要望も強く、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
117億円	11億円	10.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：117億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	保全人家戸数：139戸 保全重要公共施設：京都第二外環状道路、府道10号

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	樹生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
139	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大町谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府南丹市日吉町田原
- 2) 箇所名：大町谷川事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防設備の整備により、下流保全対象の被害軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流が発生した場合、人家6戸、府道19号、避難所などに被害を及ぼすおそれがある。地元住民からの要望も強く、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.0億円	2.3億円	3.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.7億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	保全人家戸数：6戸 保全重要公共施設数：避難所、府道19号

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(河川区域)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	重要顧客利用施設	避難場所確保	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形地質の状況	権士の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	民間事業者の被災										
6	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	100	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：篠原西一谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府船井郡京丹波町篠原
- 2) 箇所名：篠原西一谷事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防設備の整備により、下流保全対象の被害軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流が発生した場合、人家8戸、府道51号、避難所などに被害を及ぼすおそれがある。地元住民からの要望も強く、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	3.0億円	3.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：11億円
 残存価値：0.2億円

【主な根拠】 保全人家戸数：8戸
 保全重要公共施設数：避難所、府道51号

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の特徴				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所確保	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	発生状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	上記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	2	-	有	-	-	-	-	-	个良	个良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上北谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府福知山市一ノ宮
- 2) 箇所名：上北谷川事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防設備の整備により、下流保全対象の被害軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流が発生した場合、広域避難所に指定されている国道426号、小学校、診療所、駐在所などに被害を及ぼすおそれがある。地元住民からの要望も強く、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	2.3億円	9.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：21億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	保全重要公共施設数：国道426号、避難所等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域等)				過去の災害実績(過去10ヶ年以内)						災害発生時の危険度				地域脆弱性の程度		地域の備え体制		災害情報の提供
保全人車戸数	重要公共的施設	農林漁業者利用施設	避難場所施設	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均涌床勾配	砂防設備整備状況	住宅老地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設等の被災										
-	5	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.C	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：草生川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府京都市左京区大原草生町
- 2) 箇所名：草生川事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、副堤1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防設備の整備により、下流保全対象の被害軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流が発生した場合、人家38戸、旅館1戸、府道108号などに被害を及ぼすおそれがある。観光客が多く訪れる地域でもあり、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
47億円	3.5億円	13.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：47億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	保全人家戸数：38戸 保全重要公共施設数：府道108号、市道

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域関係の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	重要産業利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	橋脚の状況	平均水深(%)	砂防設備整備状況	文字字源開発の状況	去記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者高齢者の被災										
88	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	100	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：谷山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府南丹市日吉町中世木
- 2) 箇所名：谷山川事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤2基、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防設備の整備により、下流保全対象の被害軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流が発生した場合、人家5戸、府道364号、避難所などに被害を及ぼすおそれがある。地元住民からの要望も強く、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.5億円	4.4億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	保全人家戸数：5戸 保全重要公共施設数：府道364号、避難所

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域等)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	重要施設者利用施設	避難場所等避難経路	直近10年間の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難地の実績	地形・地質の状況	補正の状況	平均感床勾配	砂防設備整備状況	住居密集地の開発状況	土記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	個人被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設等の被災										
5	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	100	未整備	-	-	定基幹に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：シシ伏川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府京丹後市丹後町間人
- 2) 箇所名：シシ伏川事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤2基、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防設備の整備により、下流保全対象の被害軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流が発生した場合、人家11戸、府道672号、避難所へつながる市道などに被害を及ぼすおそれがある。地元住民からの要望も強く、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.0億円	1.8億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.8億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	保全人家戸数：11戸 保全重要公共施設数：府道672号、市道

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地割開路の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	遊樂場遊歩道	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			遊樂場の実績	地形・地質の状況	被害の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅空地開路の状況	左記以外の事業計画の利便	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
11	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：切山事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府相楽郡笠置町切山
- 2) 箇所名：切山事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：集水井11基、集水横ボーリング7基
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防設備の整備により、下流保全対象の被害軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、地すべりが発生した場合、人家36戸、国道163号、避難所などに被害を及ぼすおそれがある。地元住民からの要望も強く、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	3.3億円	3.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	保全人家戸数：36戸 保全重要公共施設数：国道163号、避難所

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(被災区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生危険度			調査事業の有無	地域の協力体制		災害被害の強弱
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	河川への流入土砂量(千m ³)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	調査事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設等の被災								
88	2	-	有	6500	一級水系	-	-	-	-	-	-	やや明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：長江事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府宮津市長江
- 2) 箇所名：長江事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：集水ボーリング4群、法枠工3, 800m²他
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策設備の整備により、保全対象の被害軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成25年9月の台風18号による豪雨で地すべり災害が発生し、人家1戸損壊、負傷者2名の被害が発生した。保全対象には人家20戸、一時避難所、国道178号などがあり、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	10億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：25億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	保全人家戸数：20戸 保全重要公共施設数：国道178号、避難所

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	河川への流入土砂量(km ³)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	統括管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
20	2	-	-	-	-	H25	負傷者あり	1	-	-	-	やや明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：才ノ本川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府池田市畑三丁目
- 2) 箇所名：才ノ本川事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、道路連携に関する緊急対策として、緊急的に砂防堰堤工等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 2) 必要性：当該溪流で土石流が発生した場合、家屋425戸や市町村地域防災計画に定められた広域避難地である府立渋谷高等学校、広域緊急交通路の府道箕面池田線への被害が懸念される。重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
364億円	3.9億円	94.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：364億円
残存価値：0.16億円

【主な根拠】 流域面積：0.07km²
人家：425戸
重要公共施設：2施設
府道箕面池田線：130m
広域避難地：渋谷高等学校

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
425	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	8.2	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に砂防堰堤工事を実施予定。

6. 関係者の意見

地元住民から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：石見川第六支溪事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府河内長野市鳩原
- 2) 箇所名：石見川第六支溪事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、道路連携に関する緊急対策として、緊急的に砂防堰堤工等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 2) 必要性：当該溪流で土石流が発生した場合、家屋8戸や緊急交通路である国道310号への被害が懸念される。重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.7億円	3.5億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.5億円 残存価値：0.19億円
【主な根拠】	流域面積：0.03km ² 人家：8戸 重要公共施設1施設 国道310号：140m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	1	-	有	H25	-	-	-	-	不良	極めて不良	23	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に砂防堰堤工事を着手予定

6. 関係者の意見

平成25年度の台風に伴う豪雨により土砂流出があり、地元住民から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：松尾川左第5支川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府和泉市春木川町
- 2) 箇所名：松尾川左第5支川事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：4.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、道路連携に関する緊急対策として、緊急的に砂防堰堤工等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 2) 必要性：当該溪流で土石流が発生した場合、家屋45戸や市町村地域防災計画に定められた緊急交通路である府道父鬼和気線への被害が懸念される。重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
35億円	5.1億円	6.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：35億円
残存価値：0.22億円

【主な根拠】 流域面積：0.32km²
人家：45戸
重要公共施設：1施設
府道父鬼和気線：156m
市道：619m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
45	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	2.3	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に用地買収を着手予定

6. 関係者の意見

地元住民から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：二釜南事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府高槻市原
- 2) 箇所名：二釜南事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：6.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、道路連携に関する緊急対策として、緊急的に砂防堰堤工等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 2) 必要性：当該溪流では土石流が発生した場合、要配慮者利用施設や府道枚方亀岡線への被害が懸念される。重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.2億円	6.3億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.8億円 残存価値：0.34億円
【主な根拠】	流域面積：0.13km ² 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 主要地方道枚方亀岡線：400m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
1	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	18.1	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に用地買収着手

6. 関係者の意見

地元住民及び要配慮者利用施設から、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：石川右第7支溪事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府河内長野市日野
- 2) 箇所名：石川右第7支溪事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、道路連携に関する緊急対策として、緊急的に砂防堰堤工等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 2) 必要性：当該溪流で土石流が発生した場合、15戸の人家と府道河内長野かつらぎ線が被災するおそれがある。人家のうち7戸は土砂災害特別警戒区域内にあり、府道が寸断されると孤立する集落もあることから、重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
6.5億円	3.6億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：6.3億円
残存価値：0.22億円

【主な根拠】 流域面積：0.08km²
人家：15戸
重要公共施設：1施設
府道河内長野かつらぎ線：112m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
15	1	-	-	H29	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	8.1	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に土質調査・設計・測量を着手予定

6. 関係者の意見

平成29年度の台風に伴う豪雨により土砂流出があり、地元住民から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：金熊寺川第5支溪事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府泉南市信達金熊寺
- 2) 箇所名：金熊寺川第5支溪事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、道路連携に関する緊急対策として、緊急的に砂防堰堤工等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 2) 必要性：当該溪流で土石流が発生した場合、家屋10戸や市町村地域防災計画に定められた指定避難所である東小学校、府道泉佐野岩出線への被害が懸念される。重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B / C)
20億円	3.7億円	5.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：20億円
残存価値：0.25億円

【主な根拠】 流域面積：0.08km²
人家：10戸
重要公共施設：2施設
要配慮者利用施設：1施設
府道泉佐野岩出線：669m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	一般	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	8	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に土質調査・設計・測量を着手予定

6. 関係者の意見

地元住民から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：柏原東谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県川辺郡猪名川町柏原
- 2) 箇所名：柏原東谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。また、県道島川原線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	2.4億円	6.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：16億円 残存価値：0.15億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：9.4ha 人家：19戸 重要公共施設：2施設 県道：411m 町道：845m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
19	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：不動ヶ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県西脇市黒田庄町津万井
- 2) 箇所名：不動ヶ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。また、国道175号（緊急輸送道路）、県道津万井西田線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	1.5億円	7.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：4.9ha 人家：13戸 重要公共施設：4施設 国道：180m 県道：221m 市道：341m 変電所

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
13	4	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：滝谷川（2）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県姫路市安富町末広
- 2) 箇所名：滝谷川（2）
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：0.76億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家20戸の被害が軽減される。また、県道東河内安富線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
19億円	0.98億円	19

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：19億円
 残存価値：0.06億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：2.0ha
 人家：20戸
 重要公共施設：1施設
 県道：160m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
20	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：古瀬畑川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県姫路市夢前町古瀬畑
- 2) 箇所名：古瀬畑川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。また、県道山之内筋野姫路線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	1.5億円	14.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：21億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：8.8ha 人家：23戸 重要公共施設：1施設 県道：275m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
23	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：岡崎川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県神崎郡神河町新野
- 2) 箇所名：岡崎川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家58戸の被害が軽減される。また、県道長谷市川線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
46億円	1.3億円	34.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：46億円
残存価値：0.08億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：11.1ha
人家：58戸
重要公共施設：4施設
県道：400m
町道：1,400m
鉄道：370m
JR新野駅
地域防災計画に位置づけられた避難所：公民館

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
58	4	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：サスルキ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県神崎郡市川町上牛尾
- 2) 箇所名：サスルキ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：0.55億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、県道西脇八千代市川線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
4.7億円	1.2億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：4.6億円
残存価値：0.07億円
- 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.1ha
人家：5戸
重要公共施設：2施設
県道：100m
町道：140m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：菅原町 2 川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県相生市菅原町
- 2) 箇所名：菅原町 2 川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家39戸の被害が軽減される。また、国道2号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
32億円	1.3億円	23.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：32億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：5.3ha 人家：39戸 重要公共施設：4施設 国道：220m 市道：1,200m JR山陽本線：660m JR相生駅

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	種生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	本記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
39	4	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：樋の谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県宍粟市千種町西河内
- 2) 箇所名：樋の谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、県道若桜下三河線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	2.0億円	5.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.5ha 人家：10戸 重要公共施設：2施設 県道：213m 市道：126m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：平田川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県豊岡市出石町荒木
- 2) 箇所名：平田川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。また、県道宮津養父線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	1.6億円	8.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.7ha 人家：18戸 重要公共施設：2施設 県道：230m 市道：530m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中道川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県美方郡香美町小代区神水
- 2) 箇所名：中道川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家48戸の被害が軽減される。また、国道482号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の国道482号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
37億円	3.5億円	10.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：37億円 残存価値：0.23億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：7.3ha 人家：48戸 重要公共施設：2施設 国道：363m 市道：1,223m 地域防災計画に位置づけられた避難所：集会所

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
48	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：奥川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県美方郡新温泉町熊谷
- 2) 箇所名：奥川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：0.97億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。また、県道久斗山今岡線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
14億円	1.0億円	14.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：1.9ha 人家：18戸 重要公共施設：2施設 県道：160m 市道：471m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保家人戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：赤崎川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県美方郡新温泉町赤崎
- 2) 箇所名：赤崎川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。また、県道赤崎久谷停車場線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	1.4億円	11.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：1.5ha 人家：16戸 重要公共施設：2施設 県道：173m 市道：102m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
16	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：ササンベ川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県美方郡新温泉町熊谷
- 2) 箇所名：ササンベ川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、県道熊谷味取線、県道久斗山今岡線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.0億円	1.6億円	5.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.2ha 人家：11戸 重要公共施設：2施設 県道：367m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：寺の上川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県朝来市生野町口銀谷
- 2) 箇所名：寺の上川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家167戸の被害が軽減される。また、国道429号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
145億円	2.3億円	64.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：145億円
残存価値：0.14億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：9.6ha
人家：167戸
重要公共施設：4施設
国道：364m
市道：2,159m
市役所
浄水場
地域防災計画に位置づけられた避難所：公民館

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
167	4	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：文室谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県丹波市青垣町文室
- 2) 箇所名：文室谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、県道檜倉山東線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	1.5億円	16.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：25億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：7.8ha 人家：11戸 重要公共施設：3施設 県道：230m 市道：514m 地域防災計画に位置づけられた避難所：神楽小学校

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災										
11	3	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：奥山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県丹波市柏原町見長
- 2) 箇所名：奥山川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家28戸の被害が軽減される。また、国道176号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の国道176号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
23億円	2.9億円	7.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：23億円 残存価値：0.18億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：9.7ha 人家：28戸 重要公共施設：2施設 国道：280m 市道：1,109m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
28	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：段山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県丹波市柏原町上小倉
- 2) 箇所名：段山川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、国道176号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の国道176号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.3億円	1.7億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.2億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：5.3ha 人家：5戸 重要公共施設：2施設 国道：150m 市道：267m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：道久谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県篠山市犬飼
- 2) 箇所名：道久谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、国道176号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の国道176号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.2億円	1.3億円	7.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：9.1億円
残存価値：0.09億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：5.1ha
人家：10戸
重要公共施設：3施設
国道：155m
市道：113m
鉄道：62m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上油利川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県丹波市氷上町油利
- 2) 箇所名：上油利川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。また、県道福知山山南線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
17億円	2.0億円	8.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：17億円 残存価値：0.13億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：5.1ha 人家：18戸 重要公共施設：2施設 県道：281m 市道：518m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：飛吉谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県篠山市宮代
- 2) 箇所名：飛吉谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。また、県道篠山京丹波線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
2.9億円	1.1億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2.8億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：1.8ha 人家：3戸 重要公共施設：1施設 県道：155m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：三宅川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県南あわじ市山添
- 2) 箇所名：三宅川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家156戸の被害が軽減される。また、神戸淡路鳴門自動車道、県道洲本松帆線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の神戸淡路鳴門自動車道は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
131億円	1.4億円	96.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：131億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：29.3ha 人家：156戸 重要公共施設：3施設 高速道路：125m 県道：490m 市道：1,560m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
156	3	一般	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：外野地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県養父市外野
- 2) 箇所名：外野地区
- 3) 諸元：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。また、県道養父小代線、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	5.2億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円
【主な根拠】	人家：23戸
	重要公共施設：2施設
	県道：108m
	市道：393m
	地域防災計画に位置づけられた避難所：公民館

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災													
23	2	-	有	-	-	-	-	-	74	44	谷地形	-	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西本村地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県南あわじ市津井
- 2) 箇所名：西本村地区
- 3) 諸元：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：0.90億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、県道阿万福良湊線、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.4億円	1.6億円	4.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.4億円
【主な根拠】	人家：17戸
	重要公共施設：2施設
	県道：137m
	市道：91m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設													
17	2	-	-	-	-	-	-	-	47	35	凸状	-	有	段丘堆積物	-	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下秋里（2）地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県佐用郡佐用町下秋里
- 2) 箇所名：下秋里（2）地区
- 3) 諸元：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、県道吉永下徳久線、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.9億円	2.0億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.9億円
【主な根拠】	人家：17戸
	重要公共施設：2施設
	県道：36m
	市道：224m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遡急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
17	2	-	-	-	-	-	-	-	-	39	38	-	-	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：岩屋（1）地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県神崎郡神河町岩屋
- 2) 箇所名：岩屋（1）地区
- 3) 諸元：崩壊土砂防護柵工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、県道岩屋生野線、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.7億円	1.6億円	4.3

<p>便益 (B) の内訳及び主な根拠</p> <p>【内訳】 被害防止便益：6.7億円</p> <p>【主な根拠】 人家：11戸 重要公共施設：2施設 県道：347m 市道：247m 地域防災計画に位置づけられた避難所：集会所</p>

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災													
11	2	-	有	-	-	-	-	-	90	37	谷地形	-	-	段丘堆積物	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：丹東（2）地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県赤穂郡上郡町山野里
- 2) 箇所名：丹東（2）地区
- 3) 諸元：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家30戸の被害が軽減される。また、県道赤穂佐伯線、JR山陽本線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
16億円	1.8億円	9.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：16億円
【主な根拠】	人家：30戸
	重要公共施設：2施設
	鉄道：96m
	県道：121m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
30	2	-	-	-	-	-	-	-	51	35	谷地形	-	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：長谷（1）地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県神崎郡神河町長谷
- 2) 箇所名：長谷（1）地区
- 3) 諸元：崩壊土砂防護柵工、落石予防工
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。また、県道一宮生野線、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
33億円	5.8億円	5.7

便益（B）の内訳及び主な根拠
<p>【内訳】 被害防止便益：33億円</p> <p>【主な根拠】 人家：15戸 重要公共施設：3施設 長谷小学校 県道：140m 市道：300m 地域防災計画に位置づけられた避難所：集会所</p>

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災													
15	3	-	有	-	-	-	-	-	66	36	凸状	-	有	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

かじやたに
箇所名：鍛冶屋谷 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県五條市大塔町辻堂ならけんごじょうしおおとうちょうつじどう
- 2) 箇所名：鍛冶屋谷かじやたに
- 3) 諸元：砂防堰堤工、床固工、溪流保全工、山腹工
- 4) 総事業費：16億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・これまでに実施した緊急対策等に引き続き、残存する不安定土砂や流木の流出防止を目的とした土砂災害対策を実施する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所においては、平成23年度以降の緊急対策によって堰堤工や山腹工、床固め工などを実施している。現在においても、溪流内に不安定土砂が堆積しており、今後の出水によって再び土砂災害が発生する恐れがあることから、引き続き堰堤工や溪流保全工などの土砂や流木の流出対策を実施し、下流の人家や国道などを保全する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
39億円	35億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：38億円 残存価値：1.2億円
【主な根拠】	保全人家戸数：13戸 事業所：診療所、保育所、デイサービスセンター 国道（緊急輸送路）62m 市道240m 等

4. 検討

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
13	1	一般	-	H23	-	7	有	有	有	不良	不良	29.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

当該地域の地元からも強い要望がある。

様式 C

おりたちちく
箇所名：折立地区 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県吉野郡十津川村折立地区
ならけんよしのぐんとつかわむらおりたち
- 2) 箇所名：折立地区
おりたち
- 3) 諸元：アンカー工、押さえ盛土工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・地すべり土塊の崩落による河道閉塞によって、浸水被害の発生を防止することを目的として地すべり対策事業を実施する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区は平成23年に顕著な滑動が生じてから、緊急対策として地すべりの抑止対策工事を継続して実施している。
 - ・河道閉塞によって、浸水が想定される範囲には、人家や国道のほか、十津川村役場や道の駅、十津川第一発電所など、公共サービスや観光等に甚大な影響を及ぼすものが含まれる。河道閉塞による危険性を解消し、人家や公共施設を保全するためには早急に対策工事を概成させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
68億円	46億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：68億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	湛水人家戸数：50戸 事業所：役場、発電所 国道（緊急輸送路）200m

4. 検討

災害発生時の影響(想込区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
50	4	-	-	945	一級水系	H23	-	-	-	-	明瞭	明瞭	-	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 過年度事業に引き続き、斜面对策工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：有田川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県伊都郡かつらぎ町花園北寺
- 2) 箇所名：有田川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：不安定土砂の流出による河床上昇とそれに伴う土砂洪水氾濫の防止
- 2) 必要性：
 - ・重荒廃地域に指定されている有田川では、土砂流出を抑制するための対策が不十分であり、不安定土砂が流下し河床上昇に伴う土砂洪水氾濫により、行政関係機関や人家のまとまっている集落、生活上重要な道路等に被害が生じる恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.7億円	6.1億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：71戸 重要公共施設：2施設 国道：902m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
71	2	一般	有	H29	-	1	有	-	極めて不良	不良	0.5	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 本堤工事を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：井の口谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県有田郡有田川町井口
- 2) 箇所名：井の口谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流対策のための堰堤整備
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS28.7水害並みの災害が再度発生した場合、有田川沿川で33戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には国道480号（第2次緊急輸送路）、有田川本川などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
26億円	1.7億円	15.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：26億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 人家：33戸
重要公共施設：2施設
国道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
33	2	-	有	S28	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本堤工事を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：宮本谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県有田郡有田川町沼
- 2) 箇所名：宮本谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基、山腹工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1. 2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流対策のための堰堤整備
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS28.7水害並みの災害が再度発生した場合、有田川沿川で5戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には国道480号（第2次緊急輸送路）、有田川本川などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7. 8億円	3. 3億円	2. 4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：7. 7億円
残存価値：0. 1億円

【主な根拠】 人家：5戸
重要公共施設：2施設
国道：25m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浜床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	2	-	有	H23	-	-	-	-	有	極めて不良	極めて不良	8.4	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本堤工事を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：梅本川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県海草郡紀美野町梅本
- 2) 箇所名：梅本川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：1. 2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：梅本川での土石流対策のための堰堤整備
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、既往最大を記録したH29.10災害並みの災害が再度発生した場合、溪床の土砂が流出し18戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には災害時避難場所である梅本集会所、インフラ設備である紀美野町水道梅本中継所、県道野上清水線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.1 億円	1.0 億円	3.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 3.0 億円 残存価値： 0.7 億円
【主な根拠】	人家：18 戸 重要公共施設：3 施設 県道：50 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	3	-	有	H29	-	3	有	-	有	極めて不良	極めて不良	15.7	低い	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本堤工事を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：土生川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡日高川町土生
- 2) 箇所名：土生川
- 3) 諸元：溪流保全工 L=1,400m、遊砂工
- 4) 総事業費：5.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂洪水氾濫対策のための溪流保全工整備
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS28.7水害並みの災害が再度発生した場合、日高川沿川で139戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には日高川町役場・消防署（防災拠点）、県道御坊美山線（第2次緊急輸送路）、日高川本川などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
23億円	9.6億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：23.3億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：139戸 重要公共施設：5施設 県道：1,260m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力的体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力的体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
139	5	-	有	H23	死者行方不明者あり	341	有	-	有	不良	不良	0.6	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 溪流保全工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：老星谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡日高川町老星
- 2) 箇所名：老星谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：1. 1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流対策のための砂防堰堤工整備
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS28.7水害並みの災害が再度発生した場合、日高川沿川で3戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には県道御坊中津線（避難路）、日高川本川などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4. 7億円	2. 3億円	2. 0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4. 4億円 残存価値：0. 2億円
【主な根拠】	人家：3戸 重要公共施設：1施設 県道：77m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	1	-	有	H23	死者行方不明者あり	341	有	-	有	不良	不良	5.7	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：石の谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡日高川町三佐
- 2) 箇所名：石の谷川
- 3) 諸元：溪流保全工 L=360m
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂洪水氾濫対策のための溪流保全工整備
- 2) 必要性：

- ・当該地域は、戦後最大規模のS28.7水害並みの災害が再度発生した場合、日高川沿川で23戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には県道御坊中津線（避難路）、中津中学校（避難場所）、安楽寺（避難場所）、日高川本川などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
7.3億円	1.5億円	5.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.1億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：23戸 重要公共施設：3施設 県道：180m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
23	3	-	有	H23	死者行方不明者あり	341	有	-	有	不良	不良	100	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 溪流保全工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：庵の谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡日高川町三十木
- 2) 箇所名：庵の谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：1. 1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流対策のための砂防堰堤工整備
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS28.7水害並みの災害が再度発生した場合、日高川沿川で3戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には町道（避難路）、日高川本川などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4. 4億円	1. 4億円	3. 1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4. 3億円 残存価値：0. 1億円
【主な根拠】	人家：3戸 重要公共施設：1施設 町道132m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	1	-	有	H23	死者行方不明者あり	341	有	-	有	不良	不良	19.7	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：谷奥谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡日高川町田尻
- 2) 箇所名：谷奥谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流対策のための砂防堰堤工整備
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS28.7水害並みの災害が再度発生した場合、日高川沿川で14戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には県道御坊中津線（避難路）、川中第1小学校（避難場所）、日高川本川などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.8億円	1.1億円	16.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1.8億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：14戸 重要公共施設：2施設 県道：110m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	2	-	有	H23	死者行方不明者あり	341	有	-	有	不良	不良	25.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：七兵衛谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡日高川町平川
- 2) 箇所名：七兵衛谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：2. 1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流対策のための砂防堰堤工整備
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS28.7水害並みの災害が再度発生した場合、日高川沿川で5戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には県道御坊美山線（第2次緊急輸送路）、日高川本川などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4. 6億円	2. 1億円	2. 2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：4. 5億円
残存価値：0. 1億円

【主な根拠】 人家：5戸
重要公共施設：1施設
県道：110m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	1	-	有	H23	死者行方不明者あり	341	有	-	有	不良	不良	12.8	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：榎谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡日高川町平川
- 2) 箇所名：榎谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流対策のための砂防堰堤工整備
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS28.7水害並みの災害が再度発生した場合、日高川沿川で5戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には県道御坊美山線（第2次緊急輸送路）、日高川本川などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.3億円	4.4億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：5.0億円
残存価値：0.3億円

【主な根拠】 人家：5戸
重要公共施設：1施設
県道：140m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	1	-	有	H23	死者行方不明者あり	341	有	-	有	不良	不良	12.8	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：萩の谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県田辺市本宮町伏拝
- 2) 箇所名：萩の谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流対策のための堰堤整備
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、既往最大を記録したH23.9災害（紀伊半島大水害）並みの災害が再度発生した場合、溪床の土砂が流出し11戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には災害時避難場所である三里小学校、三里高齢者支援ハウス（要配慮者利用施設）などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
32億円	2.4億円	13.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 32億円 残存価値： 0.1億円
【主な根拠】	人家： 11戸 重要公共施設： 2施設 市道360m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力的体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力的体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	一般	有	H23	死者行方不明者あり	637	有	有	有	不良	不良	22.6	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本堤工事を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：フケ小路谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県伊都郡かつらぎ町花園梁瀬
- 2) 箇所名：フケ小路谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流対策のための堰堤整備
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS28.7水害並みの災害が再度発生した場合、有田川沿川で約50戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には花園駐在所、国道480号（第2次緊急輸送路）などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
36億円	1.8億円	19.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：36億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 人家：50戸
重要公共施設：2施設
国道：310m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
50	2	-	有	H29	-	1	有	-	極めて不良	不良	240	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：地蔵谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県有田郡有田川町清水
- 2) 箇所名：地蔵谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基
- 4) 総事業費：3. 1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流対策のための堰堤整備
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS28.7水害並みの災害が再度発生した場合、有田川沿川で23戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には小峠活性化センター（避難場所）、県道美里龍神線（避難路）などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	2.7億円	3.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10.2億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：23戸 重要公共施設：2施設 国道：70m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	上記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
23	2	-	有	H29	-	1	有	-	-	極めて不良	不良	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寺風呂谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県新宮市熊野川町日足
- 2) 箇所名：寺風呂谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流・流木による人家、行政施設への被害の軽減と国道168号（第1次緊急輸送路）の通行確保
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成23年9月の台風12号に伴う豪雨により、多数の斜面崩壊や土石流が発生し、国道168号（第1次緊急輸送路）が寸断された。
 - 当該溪流では、土石流が発生しなかったが、荒廃が進んでおり、今後の降雨により、土石流発生のおそれがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
26億円	1.8億円	14.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：26億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：4戸 重要公共施設：3施設 国道：161m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	3	-	有	H23	死者行方不明者あり	2964	有	-	有	不良	不良	20.6	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：星川地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県伊都郡かつらぎ町星川
- 2) 箇所名：星川地区
- 3) 諸元：地下水排除工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：星川地区での河道閉塞対策のための地すべり対策
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、既往最大を記録したH29.10災害並みの災害が再度発生し、河道閉塞が発生した場合、4戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には1級河川四邑川などが存在し、被災時には下流河川において甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.6億円	1.1億円	4.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益： 4.5億円
 残存価値： 0.04億円

【主な根拠】 人家：18戸
 重要公共施設：1施設
 国道：340m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
4	1	-	-	225	一級水系	H29	-	-	-	-	有	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 地下水排除工を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上古沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県伊都郡九度山町上古沢
- 2) 箇所名：上古沢地区
- 3) 諸元：アンカー工、集水井
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：地すべりからの人家や鉄道の保全と一級河川不動谷川の河道埋塞の防止

2) 必要性：

- ・平成29年10月の台風21号に伴う豪雨により、幅100m、高さ100mの地すべりが発生し、南海高野線が運行休止となるとともに、一級河川不動谷川の埋塞が懸念される状況となった。
- ・その後の豪雨においても隣接する斜面において、地すべりと思われる斜面変状が発見されていることから災害が再度発生した場合、鉄道及び町道が通行不能となるほか一級河川不動谷川の河道閉塞が発生するおそれがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	2.9億円	3.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 10.0億円 残存価値： 0.04億円
【主な根拠】	人家：10戸 重要公共施設：1施設 鉄道：630m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
10	2	-	有	2800	一級水系	H29	-	-	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 アンカー工を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：最上地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県紀の川市桃山町最上
- 2) 箇所名：最上地区
- 3) 諸元：集水井工、杭工、排水路工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：最上地区での河道閉塞対策のための地すべり対策
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、既往最大を記録したH29.10災害並みの災害が再度発生し、河道閉塞が発生した場合、186戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には1級河川柘榴川、国道424号（第2次緊急輸送路）などが存在し、被災時には下流河川において甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
2.2億円	1.0億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 2.2億円 残存価値： 0.03億円
【主な根拠】	人家：186戸 重要公共施設：1施設 国道：3.2m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
186	1	-	有	340	一級水系	H10	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 集水井工を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：別所地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県海南市別所
- 2) 箇所名：別所地区
- 3) 諸元：地下水排除工、アンカー工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：別所地区での道路事業と連携した地すべり対策
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、既往最大を記録したH29.10災害並みの災害が再度発生した場合、県道及び市道が通行不能となるほか、10戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には県道海南金屋線（第1次緊急輸送路）の事業中箇所などが存在し、被災時には当該道路にも甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	1.7億円	5.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 10.0億円 残存価値： 0.04億円
【主な根拠】	人家：10戸 重要公共施設：1施設 県道：800m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(km3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
10	2	-	有	100	二級水系	H29	-	-	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 地下水排除工を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：梅本地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県海草郡紀美野町梅本
- 2) 箇所名：梅本地区
- 3) 諸元：地下水排除工
- 4) 総事業費：1. 2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：梅本地区での道路事業と連携した地すべり対策
- 2) 必要性：

・当該地域は、既往最大を記録したH29.10災害並みの災害が再度発生した場合、県道が通行不能となるほか、観光地（生石高原）へのルートが被災するおそれがある。被害が想定される区域内では県道野上清水線の事業中箇所や、1級河川梅本川などが存在し、被災時には当該道路にも甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2. 2億円	1. 2億円	1. 9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 2. 2億円 残存価値： 0. 04億円
【主な根拠】	観光被害額：1. 4億円 重要公共施設：1施設 県道：900m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
-	2	-	有	420	一級水系	H29	-	-	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 地下水排除工を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：上六川地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県有田郡有田川町上六川
- 2) 箇所名：上六川地区
- 3) 諸元：地下水排除工、杭工
- 4) 総事業費：0.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：上六川地区での道路事業と連携した地すべり対策
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、既往最大を記録したH29.10災害並みの災害が再度発生した場合、県道及び町道が通行不能となるほか、42戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には県道海南金屋線（第1次緊急輸送路）の事業中箇所や2級河川玉川などが存在し、被災時には当該道路にも甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
31億円	2.6億円	11.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 31億円 残存価値： 0.01億円
【主な根拠】	人家：42戸 重要公共施設：2施設 県道：343m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(km3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
42	2	-	有	120	二級水系	H26	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 地下水排除工を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西ヶ峰地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県有田郡有田川町西ヶ峰
- 2) 箇所名：西ヶ峰地区
- 3) 諸元：地下水排除工、抑止工
- 4) 総事業費：1. 1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：西ヶ峰地区での道路事業と連携した地すべり対策
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、既往最大を記録したH29.10災害並みの災害が再度発生した場合、国道424号及び町道が通行不能となるほか、39戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には国道424号の事業中箇所や2級河川五名谷川などが存在し、被災時には当該道路にも甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
59億円	21億円	2.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 59億円 残存価値： 0.01億円
【主な根拠】	人家：39戸 重要公共施設：2施設 国道：284m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
39	2	-	-	1000	二級水系	H30	-	-	有	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 調査・観測、設計を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：長野地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県田辺市長野
- 2) 箇所名：長野地区
- 3) 諸元：地下水排除工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：長野地区での河道閉塞対策のための地すべり対策
- 2) 必要性：

・当該地域は、既往最大を記録したH29.10災害並みの災害が再度発生した場合、県道及び市道が通行不能となるほか、河道閉塞が発生した場合は28戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には県道長野上秋津線の事業中箇所や2級河川左会津川などが存在し、被災時には当該道路にも甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
22億円	2.8億円	8.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 22.2億円 残存価値： 0.03億円
【主な根拠】	人家：28戸 重要公共施設：2施設 県道：550m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(km3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
28	2	-	有	3330	二級水系	H30	-	44	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 地下水排除工を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：東地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県田辺市龍神村東
- 2) 箇所名：東地区
- 3) 諸元：抑止工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：東地区での河道閉塞対策のための地すべり対策
- 2) 必要性：

・当該地域は、既往最大を記録したH29.10災害並みの災害が再度発生した場合、国道371号及び市道が通行不能となるほか、河道閉塞が発生した場合は12戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には国道371号の事業中箇所や2級河川日高川などが存在し、被災時には当該道路にも甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.1億円	1.9億円	6.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 1.1億円 残存価値： 0.04億円
【主な根拠】	人家：12戸 重要公共施設：1施設 国道：430m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
12	1	-	-	150	二級水系	H26	-	-	-	-	有	明瞭	明瞭	有	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 法枠工を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：伏拝地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県田辺市本宮町伏拝
- 2) 箇所名：伏拝地区
- 3) 諸元：地下水排除工、砂防堰堤、溪流保全工、遊砂工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：伏拝地区での河道閉塞対策のための地すべり対策
- 2) 必要性：

・当該地域は、既往最大を記録したH29.10災害並みの災害が再度発生した場合、迂回路のない市道が通行不能となるほか、河道閉塞が発生した場合は235戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には1級河川三越川などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
45億円	3.2億円	13.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：45億円
 残存価値：0.04億円

【主な根拠】 人家：235戸
 重要公共施設：1施設
 市道2030m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m ³)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
235	1	-	-	50	一級水系	H29	-	-	-	-	有	明瞭	明瞭	有	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 地下水排除工を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。